

報道関係各位

## 太陽グラントソントン

PRESS  
RELEASE

### 第24回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界36カ国同時調査～を発表

太陽グラントソントンは、2015年2月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラントソントン加盟主要36カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- ・世界36カ国の景況感平均DI 33。前期(DI35)から2ポイント低下。
- ・米国はDI 43で前期より16ポイント低下。英国はDI 65で前期より3ポイント低下。
- ・日本の景況感は前期より5ポイント低下のDI -17(マイナス17)となり、4期連続の悪化。

#### 世界36カ国の景況感平均DI 33と3期連続で低下。

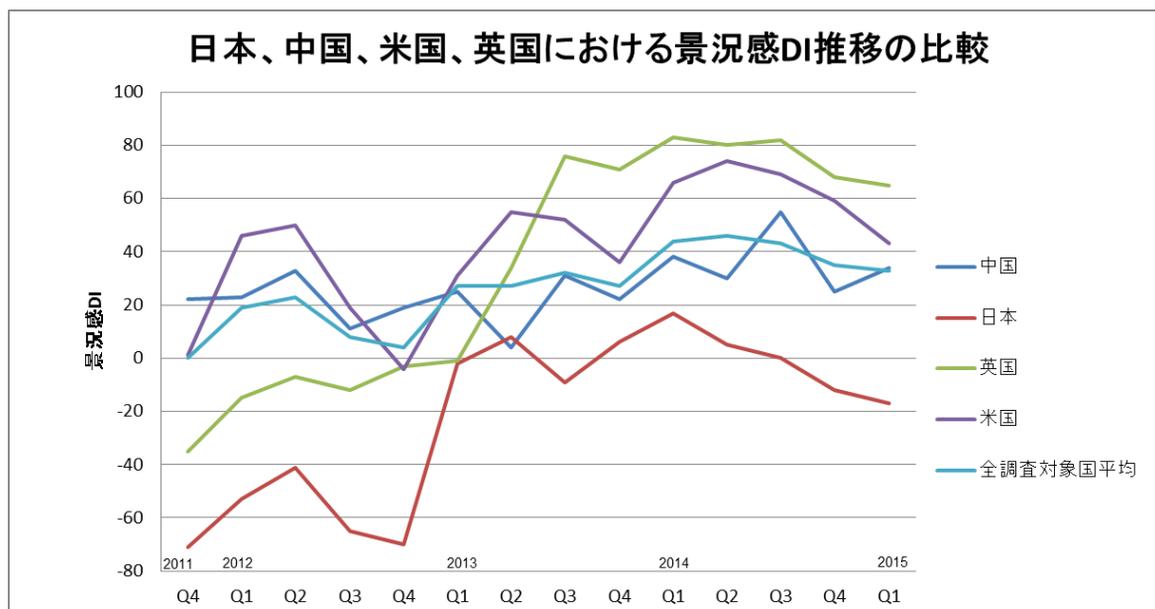
世界36カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する2015年第1四半期(調査実施期間2015年2月、以下今回)景況感平均DI\*1 は33で、前期(同2014年11月)から2ポイント減少し、3期連続で低下した。前期と比較すると、減少幅は小さくなったものの、過去最高値(DI 46)を記録した2014年第2四半期以降、緩やかながら長期的に低下傾向にあることが明らかになった。

#### 日本のDIは4期連続で悪化しDI -17。米国、英国も共に低下。

##### 【日本、中国、米国、英国比較】

日本の景況感DIは、前期比5ポイント減のDI -17となり、四半期毎の景況感の調査を開始して以来\*2、初めて4期連続で低下した。

また、米国も前期比16ポイント減となるDI 43となり3期連続の低下、英国も前期比3ポイント減となるDI 65で2期連続の低下となるなど、日米英の中堅企業の景況感の低下傾向が明らかになった。一方、中国は前期比9ポイント増のDI 34となった。



※1 DI: バランス統計手法Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

※2 四半期毎の調査: 2010年までは年1回の発表。2011年以降、四半期毎に発表。

		2015年 第1四半期			2014年 第4四半期	2014年 第1四半期
		DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
1	 アイルランド	92	10	-2	82	94
2	 インド	89	-9	0	98	89
2	 フィリピン	86	未調査	未調査	未調査	未調査
4	 オランダ	78	32	未調査	46	未調査
5	 インドネシア	68	54	-10	14	78
6	 オーストラリア	65	-5	29	70	36
6	 英国	65	-3	-18	68	83
8	 ボツワナ	60	6	未調査	54	未調査
8	 メキシコ	60	2	未調査	58	未調査
10	 ドイツ	59	8	-6	51	65
11	 グルジア	56	12	未調査	44	未調査
12	 スペイン	52	34	37	18	15
13	 ナイジェリア	48	18	未調査	30	未調査
14	 ニュージーランド	44	-38	未調査	82	未調査
15	 米国	43	-16	-23	59	66
16	 タイ	36	9	46	27	-10
17	 中国	34	9	-4	25	38
18	 イタリア	32	34	26	-2	6
19	 トルコ	26	18	28	8	-2
20	 ポーランド	24	-22	未調査	46	未調査
21	 カナダ	23	-30	-24	53	47
22	 エストニア	10	4	未調査	6	未調査
23	 ギリシャ	6	2	-6	4	12
24	 シンガポール	4	-44	-38	48	42
24	 スウェーデン	4	3	未調査	1	未調査
26	 リトアニア	-4	-16	未調査	12	未調査
26	 南アフリカ	-4	-9	-20	5	16
28	 ロシア	-6	-17	-12	11	6
29	 フィンランド	-12	44	未調査	-56	未調査
30	 フランス	-15	21	2	-36	-17
31	 ラトビア	-16	-32	未調査	16	未調査
32	 日本	-17	-5	-34	-12	17
33	 ブラジル	-18	-31	-54	13	36
34	 アルメニア	-32	-44	未調査	12	未調査
34	 マレーシア	-32	-46	-36	14	4
36	 アルゼンチン	-38	-10	未調査	-28	未調査
	G7	32	-5	-16	37	48
	BRICs平均	29	-1	-11	30	40
	アジア太平洋地域平均	31	4	-6	27	37
	EU加盟国(13カ国)平均	38	14	1	24	37
	全調査対象国平均	33	-2	-11	35	44

## 景況感DIがマイナスの国が増加。 G7の景況感も3期連続で悪化。

今回の調査で、調査対象国36カ国(左表)のうち景況感DIが高い国はアイルランド92、インド89、フィリピン86などとなった。

一方、景況感DIがマイナスのDIを示した国は、ロシア -4、フィンランド -12、フランス -15、日本 -17、ブラジル -18、マレーシア -32、アルゼンチン -38など11カ国にのぼり、前回調査の5カ国を大きく上回った

DIが対前期比で大きく改善した国は、インドネシア(前期比54ポイント増)、フィンランド(同44ポイント増)などとなった。

景況感DIが前期比で大きく悪化した国を見ると、マレーシア(前期比 46ポイント低下)、シンガポールおよびアルメニア(共に同44ポイント低下)などであった。

G7各国を見ると、イタリアとフランスが大幅に改善(前期比でそれぞれ、34ポイント増と21ポイント増)し、ドイツも小幅ながら改善したものの、日本、米国、カナダ、英国のDI値が悪化したため、結果としてG7平均は前期比5ポイント減のDI 32となり、3期連続での悪化となった。

EU 加盟国平均はDI 38と前期比14ポイント増、アジア太平洋地域平均はDI 31と前期比4ポイント増となった。

BRICs各国では、中国が前期比9ポイント増となったものの、インド、ブラジル、ロシアのDIが低下、BRICs平均DIは29となり前期比1ポイント低下した。

<調査実施期間>(国際ナショナル)  
2015年第1四半期：2015年 2月(36カ国)  
2014年第4四半期：2014年11月(35カ国)  
2014年第1四半期：2014年 1月(45カ国)

## 今後一年間の自社の見通し:

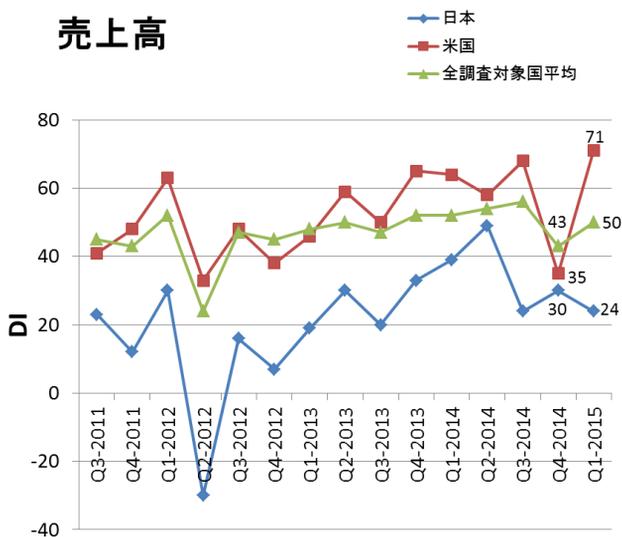
日本は「販売価格」「輸出」「収益性」が改善するも「雇用」が大きく低下

米国は「売上高」「収益性」が大きく改善し、「雇用」も調査開始以来の最高DI値

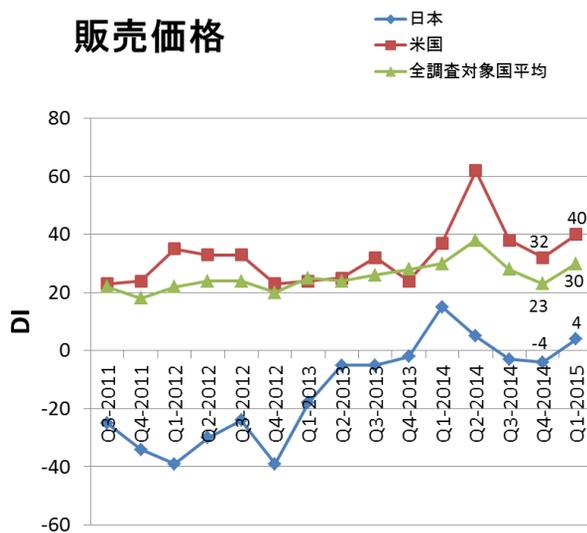
日本の中堅企業の今後1年の自社の見通しについては、全8項目中、「販売価格」「輸出」「収益性」の3項目での見通しでDI値が改善した。特に「輸出」は2期連続で改善した。一方「雇用」と「設備投資」は3期連続で低下し、特に「雇用」は前期比17ポイント減と大きく落ち込んだ。

逆に米国では、全8項目中「新建築」「設備投資」の2項目の見通しが悪化したものの、5項目が改善される結果となった(残り1項目の「調査研究」は前期と同DI値)。特に「売上高」と「収益性」のDI値が大幅に向上し、それぞれ前期比で36ポイントと34ポイントの増加、また「雇用」も前期比25ポイント増のDI 56となり、調査開始以来最も高いDI値となった。

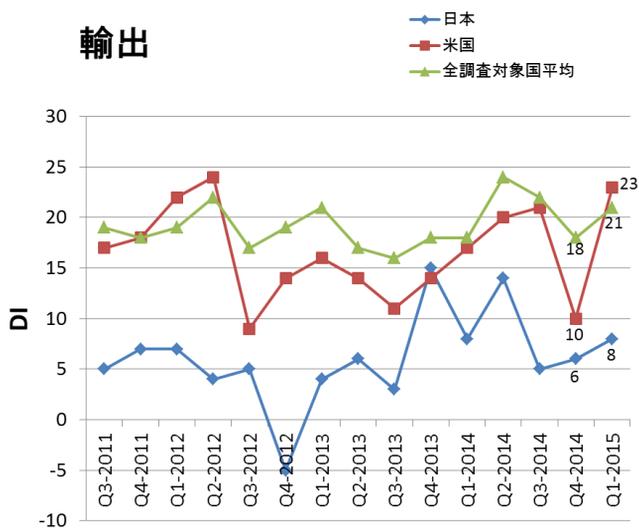
### 売上高



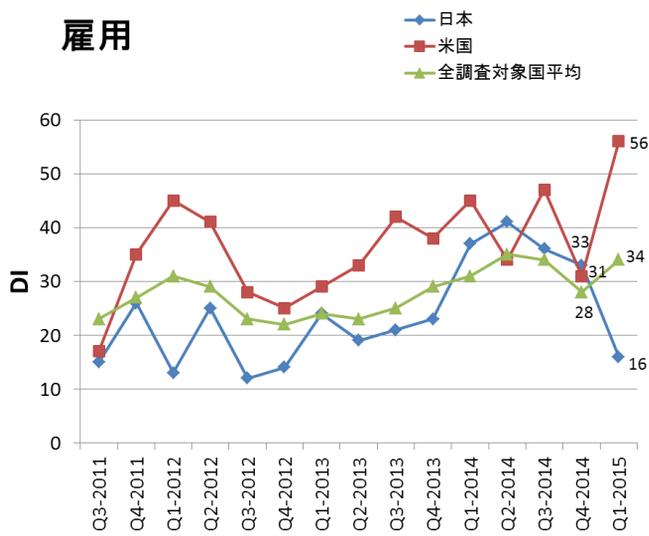
### 販売価格



### 輸出

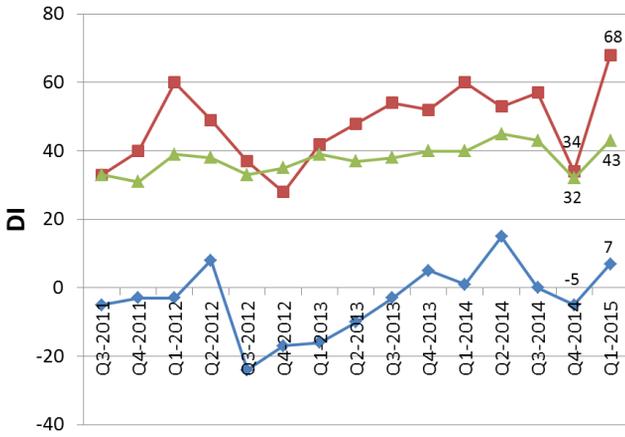


### 雇用



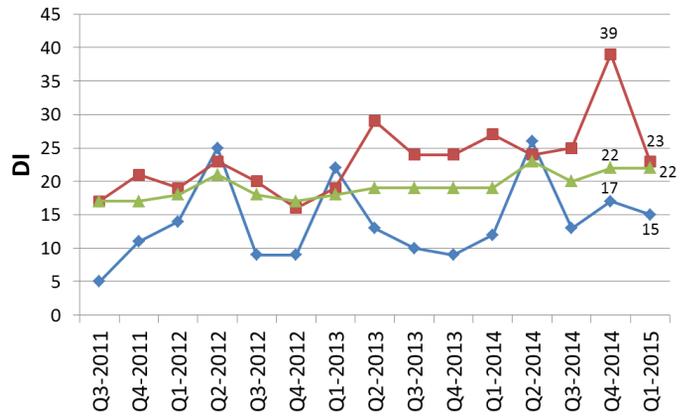
## 収益性

● 日本  
■ 米国  
▲ 全調査対象国平均



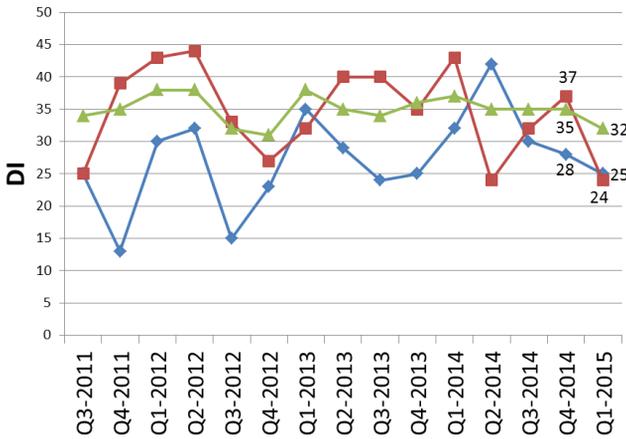
## 新築建築

● 日本  
■ 米国  
▲ 全調査対象国平均



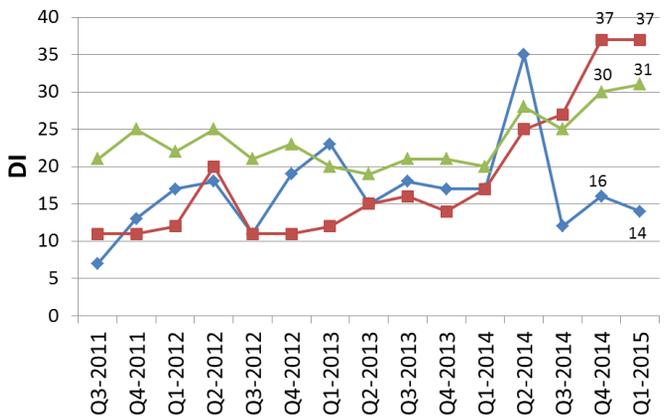
## 設備投資

● 日本  
■ 米国  
▲ 全調査対象国平均



## 調査研究

● 日本  
■ 米国  
▲ 全調査対象国平均



## 日本における動向：

今後一年間の日本経済の見通しを「楽観的」と考える理由として前期と同様、最も多くの人が「現政権の政策」を挙げる。「円安の進行」も半数の人が「楽観的」と考える要因に。

### 【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」は1.3%と前期から1.4ポイント減少し、「少し楽観的だ」と回答した人も17.3%と前期から8ポイント減少した。

一方、「たいへん悲観的だ」は10.7%と9.4ポイント増加、「少し悲観的だ」は24.0%で前期から14.7ポイント減少した。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか (%)	2015年 第1四半期	2014年 第4四半期	2014年 第1四半期
たいへん楽観的だ	1.3	2.7	1.9
少し楽観的だ	17.3	25.3	35.2
楽観的でも悲観的でもない	34.7	30.7	41.0
少し悲観的だ	24.0	38.7	16.2
たいへん悲観的だ	10.7	1.3	3.8
わからない	12.0	1.3	1.9
景況感DI	-17	-12	17

「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、前期と同様「現政権の政策」が最も多く64.3%となった。

また「円安の進行」(50.0%)と「米国の景気回復」(42.9%)を挙げる人が前期より大幅に増える一方、「賃金の上昇」(28.6%)や「個人消費の回復」(21.4%)を挙げる人は減少した。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2015年 第1四半期	2014年 第4四半期	2014年 第1四半期
現政権の政策	64.3	65.0	71.8
円安の進行	50.0	25.0	41.0
米国の景気回復	42.9	25.0	20.5
株価の上昇	42.9	35.0	61.5
デフレの解消	35.7	30.0	28.2
賃金の上昇	28.6	35.0	20.5
設備投資の回復	28.6	20.0	20.5
個人消費の回復	21.4	35.0	33.3
訪日客のインバウンド消費	14.3	未調査	未調査
中国など新興国の経済成長の継続	7.1	0.0	10.3
欧州の景気回復	0.0	0.0	7.7

同様に「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねた。前期の調査では「内需縮小」(70.0%)と「消費税の増税」(63.3%)の2項目に回答が集中したが、今回の調査では同2項目は上位に挙げられたものの、相対的には前期より減少した(前期比でそれぞれ、14ポイント減と7.3ポイント減)。

一方で「為替の変動」(40.0%)や「現政権の政策」(28.0%)、「世界経済の影響」(24.0%)などを挙げる人が増加した。また、新たに追加された項目「少子高齢化」も40.0%と多くの人から挙げられた。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2015年 第1四半期	2014年 第4四半期	2014年 第1四半期
内需縮小	56.0	70.0	57.1
消費税の増税	56.0	63.3	76.2
為替の変動	40.0	26.7	23.8
少子高齢化	40.0	未調査	未調査
雇用問題	32.0	36.7	28.6
現政権の政策	28.0	16.7	33.3
世界経済の影響	24.0	16.7	0.0
販売価格の下落	16.0	16.7	28.6
新興国の低迷	4.0	16.7	0.0
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	4.0	16.7	9.5

## 【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、最も多く挙げられたのは「5%以上の増収」(60.8%)で前年同期(2014年1月)比で4.5ポイント上昇した。次いで「重要な再編、リストラが行われた」(23.5%)で同比で5.2ポイント上昇した。一方で3番目に挙げられた「職員(人員)水準を5%以上増加した」は19.6%で、同比では18.4ポイントの低下となった。

今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、「5%以上の増収」が最も多く62.9%で、前年同期比で4.4ポイント低下した。次いで「市場における新製品・新サービスの開発」(32.9%)で、同比で7.9ポイントの減少となった。

理想の為替相場水準に関する質問では、前期と同様「1ドル＝100円以上105円未満」との回答が26.0%で最も多く、これに「1ドル＝105円以上110円未満」(20.5%)と「1ドル＝115円以上120円未満」(11.0%)が続いた。また加重平均では前期比で1.1円の円安方向に推移しており、前年同期の加重平均値(102.2円)からは5.0円の円安方向の推移を示した。

なお今回の調査から、実際の相場の推移に合わせて、前期調査まで「1ドル＝120円以上」としていた相場水準の区分を、「1ドル＝120円以上125円未満」と「1ドル＝125円以上」の2区分に分けた。

TPP交渉で貿易の自由化が進むことによる収益への影響について尋ねたところ、「収益力が高まる」「どちらかといえば収益力が高まる」の合計20.0%が、「収益力が低下する」「どちらかといえば収益力が低下する」の合計9.4%を10.6ポイント上回る結果となったが、回答が最も多かったのは「わからない」(70.7%)であった。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2015年 第1四半期	2014年 第4四半期	2014年 第1四半期
5%以上の増収	60.8	69.6	56.3
重要な再編、リストラが行われた	23.5	3.6	18.3
職員(人員)水準が5%以上増加した	19.6	32.1	38.0
M&A、吸収合併を行った(された)	19.6	7.1	9.9
市場における新製品・新サービスの開発	11.8	19.6	26.8
研究開発への予算5%以上の投資	7.8	0	4.2
5%以上の輸出量増	3.9	1.8	4.2
国外における新規市場参入	2.0	10.7	12.7

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか(複数回答)(%)	2015年 第1四半期	2014年 第4四半期	2014年 第1四半期
5%以上の増収	62.9	58.1	67.3
市場における新製品・新サービスの開発	32.9	40.5	40.8
職員(人員)水準を5%以上増やす	20.0	16.2	15.3
重要な再編、リストラを行う	15.7	8.1	9.2
国外における新規市場参入	11.4	13.5	11.2
M&A、吸収合併を行う(される)	10.0	4.1	8.2
研究開発への予算5%以上の投資	8.6	2.7	3.1
5%以上の輸出量増	5.7	4.1	6.1

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2015年 第1四半期	2014年 第4四半期	2014年 第1四半期
1ドル＝95円未満	2.7	2.7	15.3
1ドル＝95円以上100円未満	9.6	12.0	15.2
1ドル＝100円以上105円未満	26.0	25.3	26.7
1ドル＝105円以上110円未満	20.5	17.3	17.1
1ドル＝110円以上115円未満	4.1	8.0	4.8
1ドル＝115円以上120円未満	11.0	9.3	5.7
1ドル＝120円以上125円未満	5.5	4.0	0.0
1ドル＝125円以上	1.4		
わからない	19.2	21.3	15.2
加重平均による為替相場水準	107.2円	106.1円	102.2円

TPP交渉で貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか(%)	2015年 第1四半期	2014年 第4四半期	2014年 第1四半期
収益力が高まる	1.3	8.0	3.8
どちらかといえば収益力が高まる	18.7	9.3	15.4
どちらかといえば収益力が低下する	6.7	8.0	6.7
収益力が低下する	2.7	1.3	1.9
わからない	70.7	73.3	72.1

また、政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、前期と同様「法人税の引き下げ」(72.2%)や「設備投資減税」(47.2%)が多く挙げられたが、これに加え「電力の安定供給」(20.8%)が前期比12.7ポイント増、「新産業の育成」(31.1%)が同比11.3ポイント増と大幅に増加した。他方、政府が注力する「女性の登用拡大」は1.4%にとどまった。

### 「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回答)(%)

	法人税の引き下げ	設備投資減税	財政の健全化	少子高齢化対策	規制緩和	電力の安定供給	新産業の育成	農業改革	自由貿易の枠組み作り	国家戦略特区の創設	その他	女性の登用拡大	わからない
2015年 第1四半期	72.2	47.2	34.7	34.7	22.2	20.8	18.1	12.5	4.2	4.2	2.8	1.4	0.0
2014年 第4四半期	77.0	51.4	28.4	28.4	31.1	8.1	6.8	9.5	6.8	4.1	6.8	5.4	0.0

## 第24回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽グラントソントン  
広報担当パートナー 田中 秀治

今回の2015年第1四半期調査(2015年2月)では、対象36カ国の今後一年の景況感DI平均値は33となり、前回2014年第4四半期調査(2014年11月)から2ポイント減少し、3期連続で低下した。前年同期(2014年2月)からは11ポイント減少し、過去最高値(DI46)を記録した2014年第2四半期以降、長期的に低下傾向にある。

日本において、同DIは前期比5ポイント低下のDI-17と、4期連続の悪化となった。今後1年の自社の見通しに関する質問において、「販売価格」「輸出」「収益性」の項目ではDI値が改善した。2月に120円台となった円安の進行が「輸出」のDI値改善に影響を与えたものと考えられる。また、昨年秋から続く原油価格の下落が、「収益性」のDI値改善に影響を与えたものと考えられる。

一方で、今後1年の日本の経済の見通しについて「楽観的だ」と考える理由を尋ねたところ、「円安の進行」や「米国の景気回復」、「デフレの解消」を挙げる人が前期より大幅に増える一方で「賃金上昇」の項目はDI値が前回より悪化して28となった。これは36カ国中34位である。

昨年2014年の春闘では、政府が大企業に対しての賃上げ要請行い、高水準での賃上げが実現した。今年の春闘でも、自動車や電機など大手企業の多くが昨年を上回るベースアップを回答しているが、2015年5月1日に厚労省が発表した毎月勤労統計調査では、2014年の所定内給与は前年比-0.4%と、賃金の下降傾向が示されている。

大企業の賃上げニュースが続くなか、最近の国が発表した統計を見てみると、給与がマイナスになっているという結果となっている。中小企業での昇給が進んでいないことがうかがえる。

また、毎月勤労統計調査では、2014年の所定外労働時間は前年比4%増と、ここ4年間連続で増加傾向という結果も出ている。賃金が増えない中、労働者の残業時間が増加していることもうかがえる。

今後は、賃金の上昇のみならず労働生産性の向上をどのように実現していくかが、景況感上昇の鍵となるであろう。

## 中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2015年2月5日～2月20日、インターナショナル:2015年2月  
参加国数： 36カ国  
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、フィリピン  
(EU加盟国) エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国、フィンランド  
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ  
(その他)トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア
- 調査対象： 2,500名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。35カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社であるMillward Brownが取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。174社の回答を得た。なお景況感の算出には174社の回答の中から、製造業(16社)、建設業(13社)、卸小売業(13社)、サービス業(33社)合計75社のデータを使用。  
※調査エリア: 全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):  
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- Grant Thornton International Ltd(GTIL)では「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、2米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2014年度調査では、30,950米ドルをユニセフに寄付金した。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業(日本では従業員数500名未満)を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、四半期ごとに調査結果を公表している。

## 太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人
- URL： [www.grantthornton.jp](http://www.grantthornton.jp)

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。

<太陽グラントソントンが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレート サービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

## Grant Thornton

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界130カ国以上、40,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

本件に対する問い合わせ先

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代  
TEL:03-5770-8829(直通) FAX:03-5770-8820 email:mc@jp.gt.com

© 2015 Grant Thornton Japan. All rights reserved.

'Grant Thornton' refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Grant Thornton Japan is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate one another and are not liable for one another's acts or omissions.